

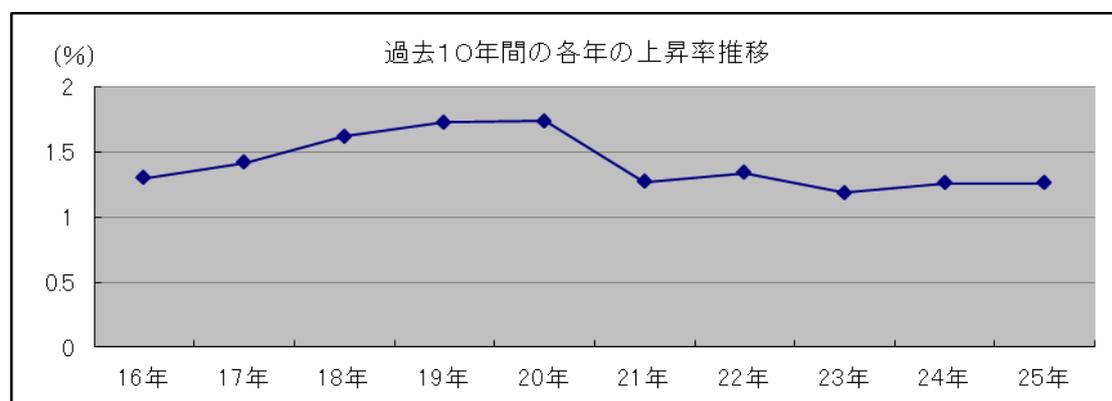
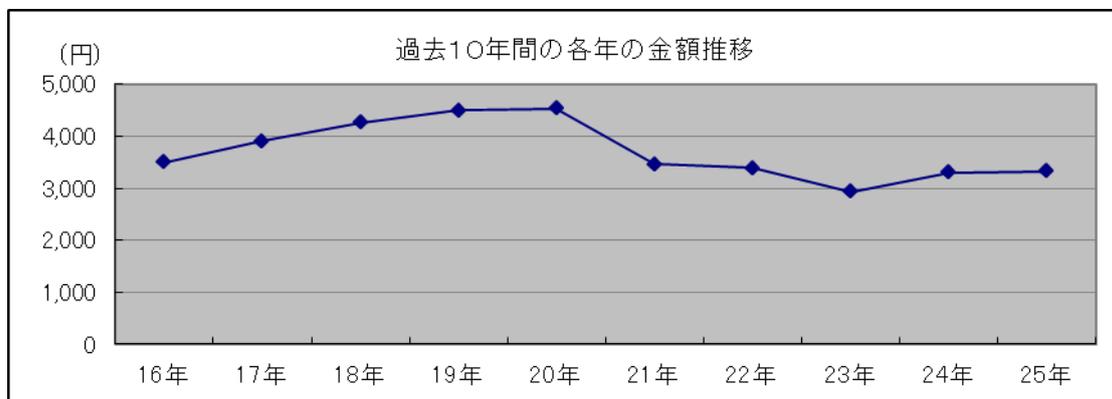
平成25年賃金改定交渉状況調査結果

(平成25年4月30日現在)

岡崎商工会議所
中小企業相談所

妥結・決定額は3,329円、上昇率は1.26%

景気の緩やかな持ち直し傾向により、前年を若干上回る！



●前年比、金額341円増、上昇率0.13ポイント増

本所では岡崎市内主要事業所120社を対象に標記調査を実施しているが、4月30日現在で62社から回答を得た。このうち、妥結または決定済みの事業所は52社で、妥結・決定額は全業種平均で3,329円、上昇率は1.26%（年齢40.4歳、勤続年数13.3年）となった。

現時点の妥結・決定済み事業所について前年の実績と単純に比較すると、[表-5]のとおり金額は341円増、上昇率は0.13ポイント増で、金額・上昇率ともに前年を上回る結果となった。

●製造業・非製造業ともに金額・上昇率が前年を上回る

業態別では[表-1]のとおり、製造業(26社)で平均金額3,949円、上昇率1.52%（年齢39.8歳、勤続年数13.5年）、非製造業(26社)で平均金額2,643円、上昇率0.97%（年齢40.9歳、勤続年数13.2年）という結果で、製造業（前年比141円増、0.07ポイント増）、非製造業（前年比610円増、0.76ポイント増）ともに、金額・上昇率が前年を上回る結果となった。

製造業と非製造業の単純比較では金額・上昇率ともに製造業が非製造業を上回ったが、非製造業にも回復傾向がみられる結果となった。なお、同業種であっても業績の優劣により企業間の格差は引き続き大きく、賃上げゼロ（ベアゼロ・定昇凍結または見直し）とする事業所も全体で11社みられた。

●金額は「増加」が約4割、上昇率は「増加」が約5割

前年の妥結・決定実績と比較すると、全業種で金額が増加した事業所は42.9%、横ばい34.3%、減少22.8%。

また、上昇率では増加51.4%、横ばい20.0%、減少28.6%となった。

●景気は緩やかな持ち直しで、マインドに変化の兆候

直近（4月）の政府月例経済報告によれば、「輸出・設備投資は下げ止まりつつあり生産・個人消費は持ち直し、雇用情勢は依然として厳しさが残り、物価は緩やかなデフレ状況にあるものの、企業収益は大企業を中心に改善の兆しがみられ、総じて景気は、一部に弱さが残るが、このところ持ち直しの動きがみられる。」と発表された。

また、直近（4月）の日本銀行地域経済報告・地域別金融経済概況によれば、「東海地域の景気は、輸出は日中関係の影響が減衰していることや米国向けの増加などから持ち直しており、個人消費は乗用車販売が堅調に推移するなど持ち直しの動きがみられている。また、住宅投資は持ち直しつつあり、設備投資は着実に増加しているほか、公共投資は概ね横ばいで推移している。こうした需要動向のもとで、生産は持ち直し、雇用・所得情勢は改善の動きがみられつつあるなかで、企業収益は内外需要の持ち直しや最近の為替相場の動きなどにより自動車関連を中心に上方修正されており、企業の業況感も改善していることから、総じて緩やかに持ち直している」と発表された。

こうした背景が今賃金改定交渉にも反映される形となり、僅かながらではあるが前年実績を上回る結果としてあらわれたものと思われる。

●賃金・処遇体系の見直しが進展

近年、賃金交渉については、かつてのような横並びの一律賃上げが薄れ、個々の事業所の経営状況を反映する色合いがさらに強まっている。

また、調査対象事業所のうち、9.2%は「既に定昇制度はない」としており、成果主義の導入や能力配分の割合を高めるなど、賃金・処遇体系の見直しがますます進展していることが伺われる。

●最終的に前年の実績を上回るかは微妙

4月30日現在でも未決定事業所数が多く、今後の回答が注目されるが、未決定事業所の中には比較的規模の小さい事業所や、さらに厳しい経営環境の事業所も多いとみられる。また、未決定事業所の「見通し」についての回答をみると、約7割の事業所が金額は「横ばい」ないし「ダウンする」と回答しており、他に「わからない」「決算と今後の受注見込次第」と回答した事業所が約3割あり、最終的に前年の実績を上回るか否か今後の動向が注目される。

〔表－１〕岡崎市内主要事業所妥結・決定状況（４月３０日現在）

	金額	上昇率	基準内賃金	年齢	勤続年数
全業種（５２）	３,３２９円	１.２６％	２６８,７８８円	４０.４歳	１３.３年
製造業（２６）	３,９４９円	１.５２％	２５９,８３９円	３９.８歳	１３.５年
非製造業（２６）	２,６４３円	０.９７％	２７７,７３７円	４０.９歳	１３.２年

※（ ）内は妥結・決定事業所数

〔表－２〕前年の妥結・決定実績との比較（単位：％）

	金額			上昇率		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
全業種	４２.９	３４.３	２２.８	５１.４	２０.０	２８.６
製造業	４７.３	３１.７	２１.０	５７.９	１５.８	２６.３
非製造業	３７.５	３７.５	２５.０	４３.８	２５.０	３１.２

〔表－３〕妥結・決定 分布状況＜金額＞（単位：％）

	１,０００円未満	１,０００～１,９９９	２,０００～２,９９９	３,０００～３,９９９	４,０００～４,９９９	５,０００～５,９９９	６,０００～６,９９９	７,０００～７,９９９	８,０００円以上	合計
全業種	１５.０	７.５	１２.５	２２.５	２２.５	１２.５	５.０	０.０	２.５	１００.０
製造業	９.５	４.８	９.５	１９.０	２８.６	１４.３	９.５	０.０	４.８	１００.０
非製造業	２１.１	１０.５	１５.８	２６.３	１５.８	１０.５	０.０	０.０	０.０	１００.０

〔表－４〕妥結・決定 分布状況＜上昇率＞（単位：％）

	０.５％未満	０.５％以上 １.０％未満	１.０％以上 １.５％未満	１.５％以上 ２.０％未満	２.０％以上 ２.５％未満	２.５％以上 ３.０％未満	３.０％以上	合計
全業種	１５.８	７.９	３６.９	２６.３	１０.５	２.６	０.０	１００.０
製造業	１０.０	５.０	２５.０	４０.０	１５.０	５.０	０.０	１００.０
非製造業	２２.２	１１.１	５０.０	１１.１	５.６	０.０	０.０	１００.０

〔表－５〕 過去１０年間の賃金改定推移
 (本所調査最終実績－全業種)

	金 額	上昇率
平成１６年	３，５００円	１．３０％
１７年	３，９０３円	１．４２％
１８年	４，２４０円	１．６２％
１９年	４，５０３円	１．７３％
２０年	４，５３４円	１．７４％
２１年	３，４６０円	１．２７％
２２年	３，３９４円	１．３４％
２３年	２，９３１円	１．１９％
２４年	３，３０３円 (２，９８８円)	１．２６％ (１．１３％)
２５年	３，３２９円	１．２６％

※〔表－５〕は年次により集計対象数および調査対象が同一ではありませんので、
 ご注意ください。

平成２５年については、４月３０日現在の集計結果。

平成２４年の（ ）は、４月３０日現在妥結・決定事業所の平成２４年実績。

※ 表中の計数は全て単純平均による。

※ 本調査では、組合のない事業所については「改定」「決定」、組合のある事業
 所については「交渉」「妥結」という語句を用いています。